

アムンディ・マーケットレポート

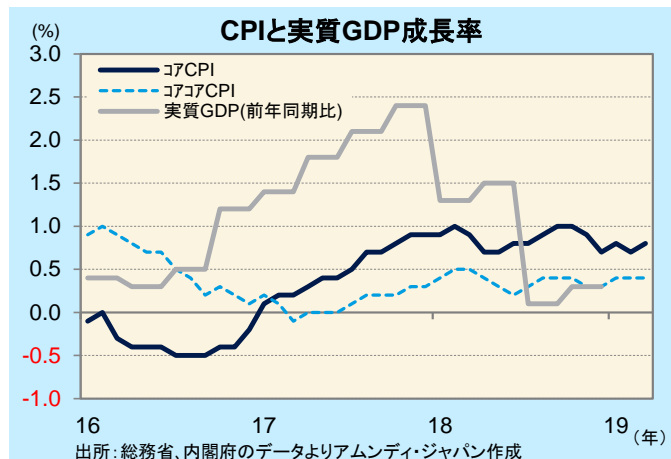
日本の金融政策について～今後の政策スタンスと市場への影響

- ① 長短金利操作付き量的・質的金融緩和は2年半を超えて継続。さらに、最短でも1年続ける方針です。
- ② 日銀は低成長・低インフレの長期化を予想しており、実際は、現行政策もさらに長期化すると思われます。
- ③ 現行政策の継続期間の明確化は円安、金利上昇要因ですが、影響はそれほど大きくないと見られます。

現行政策はまだ数年続く公算大？

24-25日、日銀金融政策決定会合が開かれました。16年9月に始められた「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は2年半が経過し、今回も継続が決定されました。「経済・物価情勢の展望(年4回発表)」も発表され、実質GDP成長率は20年度まですべて下方修正、コアCPI(生鮮食品除く総合)は20年度が下方修正されました。

日銀は、景気減速と低インフレを受け、これまで「当分の間」と期間を明確にしていなかった現行政策を、「少なくとも20年春まで」としました。一方、年間80兆円増加を目指している量的緩和は、実際には30兆円程度に縮小しており、事実上緩和姿勢は後退しています。こうした中、現行政策の最短継続期間の明確化は、市場の安心感を高める効果が期待されますが、日銀のインフレ率見通しでは21年度も+1.6%、+2%のインフレ目標に届かず、実際には現行政策は長期化する可能性が高いと思われます。



◇日銀の経済・物価見通し

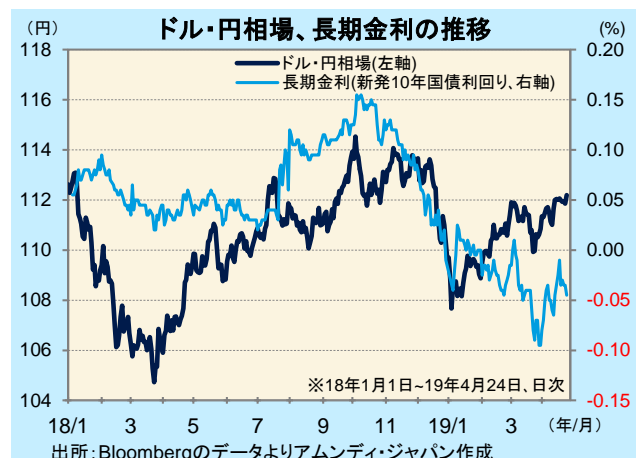
	(前年度比、%)			
	18年度	19年度	20年度	21年度
実質GDP	+0.6	+0.8	+0.9	+1.2
1月時点	+0.9	+0.9	+1.0	-
コアCPI	+0.8	+0.9	+1.3	+1.6
1月時点	+0.8	+0.9	+1.4	-

注1:各政策委員の見通しの中央値
注2:CPI(除生鮮食品)は消費税率引き上げ、教育無償化の影響除く
出所:日本銀行資料よりアムンディ・ジャパン作成

金融政策の市場へのインパクトは減退

ドル・円相場は、年明け後ドル高・円安傾向、長期金利は2月以降、ほとんどマイナス圏です。ドル・円相場は、もっぱらドル高主導で、米景気の底堅さや米中貿易摩擦などの政治リスクがやや落ち着いているためと見られます。一方、長期金利は、景気減速と低金利長期化観測が低下の背景と見られます。

今回の政策判断は、金融政策の先行き不透明感を後退させ、円安、長期金利上昇の一因になると思われます。ただし、本来は緊急的なはずの量的緩和が、開始(13年4月)から6年を超えて長期化する中、14年の消費税増税による景気押し下げもあり、明確なデフレ脱却を達成できず、金融政策の市場へのインパクトは減退しているといわざるを得ない状況です。こうした中、ドル・円相場は米国側の要因中心で動き、当面は底堅く、長期金利は低成長・低インフレの下で、大きな上昇は期待しにくいと思われます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1904134>